

農業集落排水事業 経営計画書

平成27年10月更新

第1 計画期間

平成26年度から平成30年度まで5年間

岩国市行政経営改革プランの取組期間が、平成26年度から平成30年度までの5年間として
いることにあわせ、本経営計画の計画期間は、平成26年度から平成30年度まで5年間とす
る。

第2 経営の健全化の基本方針

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

農業用排水の水質を保全し、生活環境の改善を図りながら豊かな自然環境の維持に貢献
する。

【岩国市の農業集落排水事業概要】

本市における農業集落排水事業は、平成26年度現在で9施設、12処理区により生活排水等
の処理を行っている。

(2) 公営企業として実施する必要性に関する事項

下水道事業は、「地方財政法施行令第46条」に定める事業として、「地方財政法第6条」
に該当し、当該企業の経営に伴う収入で運営する独立採算を基本としている。

本市では、広義の下水道として農業集落排水事業が市民生活の向上に必要な事業であると
判断し、公営企業として実施する。

(3) 組織、定員及び給与に関する事項

平成18年の市町村合併以後、市役所全体としての職員の定員管理適正化計画に基づき、事
務の本庁集約等により農業集落排水事業の職員数を削減してきている。

本市の農業集落排水事業は、特別会計として運営されており、給与水準及び職員処遇につ
いては、一般会計の制度に準じている。

(4) 投資に関する事項

当面新たな整備計画はないが、既設施設の老朽化に伴い改築更新等が必要なときは、国・
県の補助事業を活用し計画的に実施する。

(5) 料金その他の収入に関する事項

使用料の収納率の向上対策としては、納期までに未納の者に対し督促状を発送し、なおか
つ未納の者には随時催告書を発送、電話催告、納付相談等することにより納付を促す。

また、確実な納付につながる口座振替の促進を図るとともに、平成27年度から納付する者
の利便性向上を目的に、コンビニ収納を導入している。

使用料の算定方法については、各施設で異なり公平性を欠くため統一を検討し、その後も
適正な使用料となるよう見直しを行っていく。

(6) 一般会計からの繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金には、毎年度総務省から通知される「地方公営企業繰入金につい
て」に定める基準に基づく繰入金（基準内繰入）と、それ以外の基準に基づかない繰入金
（基準外繰入）がある。

当事業は農業集落で実施され処理区域内人口は少なく料金収入が限られるため、不足分につ
いては河川等の水質保全等公共性も高いことから基準外繰入として一般会計から繰入れて
いる。

しかしながら、独立採算制の経営が基本原則であるため、今後も一層の自助努力により基
準外繰入金の削減に努める。

(7) 経営基盤の強化に関する事項

一層の経営の効率化を進め、収益の確保を図るとともに、維持管理費等経費の節減に努める。

水洗化率の低い処理施設区域において、未接続の世帯に対し環境保全の重要性について啓発を行い接続するよう促し、使用料収入の増大を図る。

(8) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

現在のところ資金不足はない状況であり、今後も健全な経営に努める。

(9) 資金管理・調達に関する事項

大規模な改築更新等を実施するときは、国・県の補助事業及び地方債等を活用し、自主財源の軽減を図る。

(10) 情報公開に関する事項

広報誌等において、予算の執行状況、人件費の状況、部門別職員数を公表している。

第3 収支見込み

別紙

収 支 計 画

(単位:千円, %)

区 分		年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		(決算)	(決算)	(決算)					
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	141,385	142,329	143,525	143,267	141,532	136,729	128,887	
	(1) 営 業 収 益 (B)	59,753	59,747	61,207	61,867	62,829	62,185	61,556	
	ア 料 金 収 入	59,726	59,718	61,178	61,839	62,809	62,165	61,536	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)								
	ウ そ の 他	27	29	29	28	20	20	20	
	(2) 営 業 外 収 益	81,632	82,582	82,318	81,400	78,703	74,544	67,331	
	ア 他 会 計 繰 入 金	81,632	82,500	82,318	81,400	78,703	74,544	67,331	
	イ そ の 他		82						
	2 総 費 用 (D)	110,492	106,286	107,553	112,952	109,859	107,212	104,631	
	(1) 営 業 費 用	78,307	76,360	80,005	87,798	87,317	87,273	87,229	
	ア 職 員 給 与 費	7,895	7,727	7,683	8,137	7,982	7,982	7,982	
	イ そ の 他	70,412	68,633	72,322	79,661	79,335	79,291	79,247	
	(2) 営 業 外 費 用	32,185	29,926	27,548	25,154	22,542	19,939	17,402	
	ア 支 払 利 息	32,185	29,926	27,548	25,154	22,542	19,939	17,402	
イ そ の 他									
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	30,893	36,043	35,972	30,315	31,673	29,517	24,256		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	73,028	62,595	73,210	64,585	63,279	62,444	60,848	
	(1) 地 方 債	9,800	5,700	8,400					
	ア 資 本 費 平 準 化 債								
	(2) 他 会 計 補 助 金	52,377	51,152	54,552	64,273	63,043	62,208	60,612	
	(3) 他 会 計 借 入 金								
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金								
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	10,000	4,050	8,427					
	(6) 工 事 負 担 金	851	1,693	1,831	312	236	236	236	
	(7) そ の 他								
	2 資 本 的 支 出 (G)	103,896	98,667	109,209	94,948	94,952	91,961	85,104	
	(1) 建 設 改 良 費	20,004	9,847	16,854					
	ア うち 職 員 給 与 費								
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	83,892	88,820	92,355	94,948	94,952	91,961	85,104	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金								
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金									
(5) そ の 他									
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 30,868	△ 36,072	△ 35,999	△ 30,363	△ 31,673	△ 29,517	△ 24,256		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	25	△ 29	△ 27	△ 48					
積 立 金 (K)									
前年度からの繰越金 (L)	79	104	75	48					
前年度繰上充用金 (M)									
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	104	75	48						
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	104	75	48						
実 質 収 支 黒 字 (P)									
(N)-(O) 赤 字 (Q)									
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)									
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	72.7	72.9	71.8	68.9	69.1	68.6	67.9		
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)									
営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S)	59,753	59,747	61,207	61,867	62,829	62,185	61,556		
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)									
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)									
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)									
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)	59,753	59,747	61,207	61,867	62,829	62,185	61,556		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)									
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)									
地 方 債 残 高 (X)	1,119,010	1,035,890	951,935	856,987	763,136	671,175	586,071		

収 支 計 画

(単位:千円, %)

○他会計繰入金

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)				
収益的収支分		81,632	82,500	82,318	81,400	78,703	74,544	67,331
	うち基準内繰入金	72,015	73,555	74,079	73,900	71,954	68,570	62,109
	うち基準外繰入金	9,617	8,945	8,239	7,500	6,749	5,974	5,222
資本的収支分		52,377	51,152	54,552	64,273	63,043	62,208	60,612
	うち基準内繰入金	9,723	9,957	10,200	10,450	10,710	10,054	10,212
	うち基準外繰入金	42,654	41,195	44,352	53,823	52,333	52,154	50,400
合 計		134,009	133,652	136,870	145,673	141,746	136,752	127,943